



2026 年 1 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026 年 3 月 16 日

上 場 会 社 名 株式会社エージェント 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 7098 URL <https://agent-network.com/>
代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部管掌 (氏名) 阿部 永吾 (TEL) 03(3780)3911
定時株主総会開催予定日 2026 年 4 月 27 日 配当支払開始予定日 2026 年 4 月 27 日
発行者情報の提出予定日 2026 年 4 月 24 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 1 月期の連結業績 (2025 年 2 月 1 日～2026 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 1 月期	6,362	13.1	155	36.9	147	28.4	76	33.5
2025 年 1 月期	5,625	0.2	113	56.0	114	102.9	57	606.6

(注) 包括利益 2026 年 1 月期 76 百万円 (33.5%) 2025 年 1 月期 57 百万円 (606.6%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 1 月期	15.32	—	23.4	5.8	2.5
2025 年 1 月期	11.48	—	19.3	4.7	2.0

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 1 月期	2,678	361	13.3	72.36
2025 年 1 月期	2,419	297	12.3	59.56

(参考) 自己資本 2026 年 1 月期 356 百万円 2025 年 1 月期 297 万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 1 月期	144	△45	227	1,562
2025 年 1 月期	308	△28	△275	1,212

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 1 月期	0.00	3.51	3.51	17	30.6	5.8
2026 年 1 月期	0.00	4.60	4.60	23	30.0	6.3
2027 年 1 月期 (予想)	0.00	6.00	6.00		30.0	

3. 2027 年 1 月期の連結業績予想（2026 年 2 月 1 日～2027 年 1 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 7,200	% 13.1	百万円 167	% 7.1	百万円 158	% 7.0	百万円 100	% 30.4	円 銭 20.0

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2 社（バトンコネクト株式会社、talental 株式会社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026 年 1 月期	5,000,000 株	2025 年 1 月期	5,000,000 株
2026 年 1 月期	-株	2025 年 1 月期	-株
2026 年 1 月期	5,000,000 株	2025 年 1 月期	5,000,000 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
① 連結損益計算書	7
② 連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の変更)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(一株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策の影響が一部に残るものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価動向、海外経済の減速懸念、金融資本市場の変動等による景気下振れリスクが意識されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。内閣府の2026年2月月例経済報告においても、「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している」とされております。

労働市場においては、少子高齢化を背景とした構造的な人手不足が継続しており、企業の採用意欲はなお底堅く推移しております。厚労省と総務省発表資料によると、2026年1月の有効求人倍率は1.18倍、完全失業率は2.7%となっており、需給の逼迫感は継続しております。とりわけ、デジタル・IT領域、DX推進、専門人材活用、人材育成支援に関する需要は引続き高く、当社グループの重点領域において事業機会が継続しているものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「次代を創る」というパーパスを掲げ、デジタルデバイド、人材不足、教育格差、地方創生、産業創出、社会保障、環境エネルギーといった日本の7つの社会課題に取り組み、これらの解決を目指した事業を創出・推進するソーシャルベンチャーとして、持続可能な社会の実現による企業価値向上を目指しております。また、2034年までに300のソーシャルビジネスを創出するというヴィジョンのもと、社会課題解決型の事業を生み出すプラットフォーム企業として、人材と事業の両面から成長基盤の強化を進めてまいりました。

加えて、新規事業創出に向けた体制強化の一環として、2025年7月にバトンコネクト株式会社を設立し、また2025年10月にtalental株式会社を連結子会社化いたしました。これらの新たなグループ企業を通じて、当社グループの既存事業との連携を図りながら、社会課題解決型事業の創出基盤の更なる拡充を図ってまいります。

なお、当社グループは「総合人材サービス事業」に加え、当連結会計年度より「不動産事業」のセグメントで新たに事業展開を開始しましたが、不動産事業が当社グループに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度におきましては、デジタルデバイド領域を中心に売上高は堅調に拡大いたしました。主力であるデジタルデバイド領域において、主要クライアントである携帯キャリア及びメーカー向けのBP0事業や販売員向けトレーニング事業が堅調に推移したほか、中小企業のDX支援に係るプロジェクトの受注も継続いたしました。教育格差領域では、自治体・教育機関向けICT支援サービス及びデジタル化支援事業が底堅く推移し、人材不足領域では、在宅ワーカーを活用したリモートセールスサービスの受注拡大に取り組みました。また、産業創出領域では、次世代起業家を育成するスタートアップキャンパス運営等を推進し、新規事業創出に向けた基盤整備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,362,190千円（前期比13.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加および販管費の最適化が寄与し、155,883千円（前期比36.9%）となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、147,605千円（前期比28.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、出資先の投資有価証券評価損等による影響もあり、76,636千円（前期比33.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ282,528千円増加し、2,341,191千円となりました。これは、主に、現金及び預金が350,478千円増加したこと、売掛金が74,420千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23,761千円減少し、337,167千円となりました。これは主に、ソフトウェアが減価償却等により30,709千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 43,272 千円増加し、1,531,505 千円となりました。これは主に、1 年内返済予定の長期借入金が 102,338 千円増加、未払費用が 46,772 千円増加したこと、一方で買掛金が 80,315 千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 151,468 千円増加し、785,021 千円となりました。これは長期借入金が 151,468 千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 64,026 千円増加し、361,833 千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が 59,087 千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ350,478千円増加し、1,562,845千円となりました。

また、当会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、144,998 千円の収入（前年同期は、308,144 千円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益 137,661 千円により資金の増加、売上債権の減少 74,420 円による資金の増加、一方で契約負債の減少 40,985 千円による資金の減少、法人税等の支払額 68,532 千円による資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、45,032 千円の支出（前年同期は、28,495 千円の支出）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出 26,291 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、227,430 千円の収入（前年同期は、275,819 千円の支出）となりました。

これは、主に長期借入による 500,000 千円の資金の増加、一方で長期借入金の返済 254,867 千円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、緩やかな回復が期待される一方で、物価上昇、国際紛争の影響、海外経済の動向、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループを取り巻く事業環境においては、構造的な人手不足や DX 推進、人材育成ニーズの高まりを背景に、引き続き事業機会は拡大するものと想定しております。

このような環境のもと、当社グループは、主力であるデジタルデバイス領域を中心に、既存事業の拡大と新規事業の育成を進めるとともに、グループシナジーの創出、収益基盤の強化及び管理体制の充実を図り、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

翌事業年度（2027 年 1 月期）の業績見通しにつきましては、売上高は 7,200,000 千円（前期比 13.1%増）、営業利益 167,000 千円（同 7.1%増）、経常利益 158,000 千円（同 7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1000,000 千円（同 30.4%増）を予想しております。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,367	1,562,845
売掛金	776,782	702,362
未収還付法人税等	16,041	—
その他	56,540	88,487
貸倒引当金	△3,070	△12,503
流動資産合計	2,058,663	2,341,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,123	75,748
その他	35,895	31,612
減価償却累計額	△36,189	△37,159
有形固定資産合計	75,828	70,202
無形固定資産		
ソフトウェア	82,671	51,962
ソフトウェア仮勘定	—	4,521
のれん	—	17,117
無形固定資産合計	82,671	73,600
投資その他の資産		
投資有価証券	23,017	16,624
敷金及び保証金	150,606	147,473
繰延税金資産	27,090	27,496
その他	25,101	25,158
貸倒引当金	△23,387	△23,387
投資その他の資産合計	202,428	193,365
固定資産合計	360,929	337,167
資産合計	2,419,592	2,678,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,145	325,830
1年内返済予定の長期借入金	238,260	340,598
未払費用	126,709	173,482
未払法人税等	—	40,055
未払消費税等	23,033	30,166
契約負債	559,498	518,512
返金負債	—	9,500
賞与引当金	—	11,500
その他	134,586	81,858
流動負債合計	1,488,232	1,531,505
固定負債		
長期借入金	633,553	785,021
固定負債合計	633,553	785,021
負債合計	2,121,785	2,316,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	247,806	306,893
株主資本合計	297,806	356,893
非支配株主持分	—	4,940
純資産合計	297,806	361,833
負債純資産合計	2,419,592	2,678,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2026 年 1 月 31 日)
売上高	5,625,907	6,362,190
売上原価	3,813,137	4,515,329
売上総利益	1,812,770	1,846,860
販売費及び一般管理費	1,698,931	1,690,977
営業利益	113,838	155,883
営業外収益		
受取利息	139	2,112
貸倒引当金戻入	696	—
助成金収入	2,166	333
償却債権取立益	10,484	—
その他	2,706	469
営業外収益合計	16,193	2,915
営業外費用		
支払利息	9,193	9,296
長期前払費用償却	140	16
損害賠償金	4,500	—
その他	1,271	1,881
営業外費用合計	15,105	11,193
経常利益	114,926	147,605
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	6,403
減損損失	—	3,540
特別損失合計	15,000	9,943
税金等調整前当期純利益	99,926	137,661
法人税、住民税及び事業税	45,574	61,431
法人税等調整額	△3,054	△406
法人税等合計	42,519	61,025
当期純利益	57,406	76,636
親会社株主に帰属する当期純利益	57,406	76,636

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2026 年 1 月 31 日)
当期純利益	57,406	76,636
包括利益	57,406	76,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,406	76,636
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	50,000	190,400	240,400	—	240,400
当期変動額					
剰余金の配当		—	—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		57,406	57,406		57,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	
当期変動額合計	—	57,406	57,406	—	57,406
当期末残高	50,000	247,806	297,806	—	297,806

当連結会計年度(自 2025 年 2 月 1 日 至 2026 年 1 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	50,000	247,806	297,806	—	297,806
当期変動額					
剰余金の配当		△17,550	△17,550		△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益		76,636	76,636		76,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,940	4,940
当期変動額合計	—	59,086	59,086	4,940	64,026
当期末残高	50,000	306,893	356,893	4,940	361,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2026 年 1 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,926	137,661
減価償却費	42,278	44,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,218	9,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11,500
受取利息	△139	△2,112
支払利息	9,193	9,296
投資有価証券評価損	15,000	6,403
減損損失	—	3,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,988	74,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,531	△80,315
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,627	46,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,278	7,133
契約負債の増減額 (△は減少)	159,029	△40,985
返金負債の増減額 (△は減少)	—	9,500
その他	20,146	△16,439
小計	344,409	219,993
利息の受取額	579	2,112
利息の支払額	△10,424	△8,575
法人税等の支払額	△26,419	△68,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,144	144,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2026 年 1 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出	—	△26,291
有形固定資産の取得による支出	△2,485	△7,420
無形固定資産の取得による支出	△22,375	△5,690
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
短期貸付けによる支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△130	△4,670
敷金及び保証金の回収による収入	1,570	4,124
その他	△73	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,495	△45,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△274,882	△254,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△937	△152
配当金の支払額	—	△17,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,819	227,430
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,829	327,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,538	1,212,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,212,367	1,562,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

バトンコネクト株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。Talental 株式会社は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。)第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022 年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「総合人材サービス事業」および「不動産事業」のセグメントで事業展開しておりますが、不動産事業が当社グループに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2026 年 1 月 31 日)
1 株当たり純資産額	59 円 56 銭	72 円 36 銭
1 株当たり当期純利益金額	11 円 48 銭	15 円 32 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2026 年 1 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	57,406	76,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	57,406	76,636
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上